



SEKISUI HOUSE



BUSINESS REPORT

第67期 報告書 2017.2.1 >>> 2018.1.31

積水ハウス株式会社

証券コード：1928



環境大臣認定

エコ・ファースト企業

業界初の〈エコ・ファースト企業〉として環境大臣より認定を受けました。

都市部の多様な建築ニーズを形に

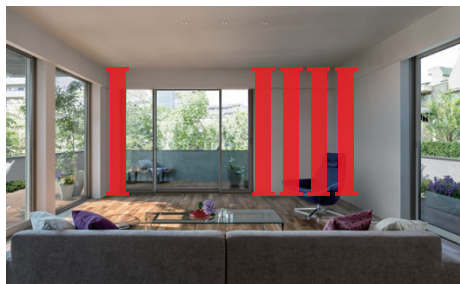
新構法「フレキシブルβシステム」誕生



積水ハウスは、設計の自由度と空間提案力を高め、都市部の多様な建築ニーズへの対応を強化した3・4階建て新構法「フレキシブルβシステム」を開発しました。1997年に発売した世界初の重量鉄骨梁勝ちラーメン構造「βシステム構法」を20年ぶりに刷新。新構法「フレキシブルβシステム」の開発により、都市部の敷地環境への柔軟な対応が可能となり、中高層建築の市場競争力を更に強化してまいります。

スローリビングの提案を強化

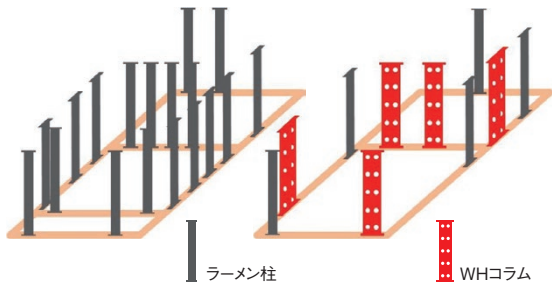
高強度柱「WHコラム」の導入で空間を大きく解放



従来
βシステム

従来比
25%削減

フレキシブル
βシステム



「フレキシブルβシステム」は、従来の「βシステム構法」に採用しているラーメン柱に比べ、1本当たりの強度が2.5倍の高強度柱「WHコラム」を採用。建物の強度はそのままに構造柱の本数を削減・集約し、かつてない大きな開口が可能になり、大空間を実現します。また、最大スパン9mが可能な高強度梁「WHビーム」は、柱の無い大空間の店舗や3台並列駐車車のビルトインガレージなど、多様なニーズに応えます。

柱の本数を従来比で25%削減でき、柱の無い大空間を実現。将来的な家族構成の変化や利用用途の変更・拡大など、リノベーション、リフォームにも柔軟に対応できます。

「βシステムの多用途建築実例」



宿泊施設「富岡ホテル」



医療施設
「福島県 ふたば医療センター附属病院」



保育園
「江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール」



公共施設「富岡町復興公営住宅」

工業化住宅「βシステム構法」

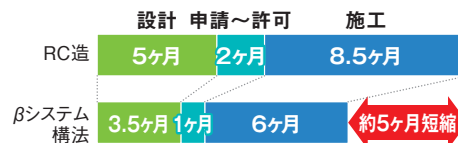
全体システム化で工期を短縮。併用住宅や多用途建築に対応

積水ハウスの工業化住宅「βシステム構法」は、「型式適合認定」等を取得しているため、特に住宅用途物件では構造計算などの審査の一部が簡略化され、従来要していた審査期間を1/2程度に短縮することができます。また、「設計の標準化」や「工場生産部材の活用」による全体システム化により、大幅な工期短縮を可能とします。

また、高さ60mの高層ビルと同じ耐震基準を持ちながら、通し柱を設けないことで各階の間取りを自由に変更できることが最大の特長で、同時に、高さ制限や斜線制限などの都心の厳しい建築法規制をクリアします。

このように設計自由度も極めて高く、敷地のポテンシャルを最大限に活かせる「βシステム構法」は、店舗・事務所併用住宅や、需要の高まる高齢者施設・保育園・医療施設・ホテル・公共施設などの多用途建築にも対応します。

一般的なRC造との工期の比較
(3階建共同、延床3,000㎡の場合)



TOPICS

最新VR技術を導入 360度3D空間でオリジナルプランを体験

「スローリビング」の提案をお客様によりリアルに体感いただくために、積水ハウスでは邸別自由設計のオリジナルプランのプレゼンテーションに最新のVR（バーチャルリアリティ）技術を導入しています。平面図では伝わりにくい部分、例えば、広いリビング、吹き抜けなど室内空間の開放感や木質仕上げの質感も360度3Dで臨場感あふれる体験ができます。また、このVR体験はスマートフォンを使ってご自宅でも何度も確認することが可能です。ご家族で住まいづくりの夢や会話を弾ませ、住まいづくりのプロセスをこれまで以上に楽しんでもらうことで、より一層ご満足いただけます。



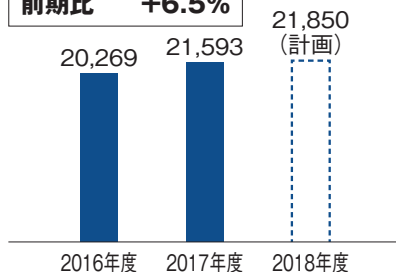
※映像はイメージです。

連結決算ハイライト

売上高 (億円)

21,593 億円

前期比 +6.5%

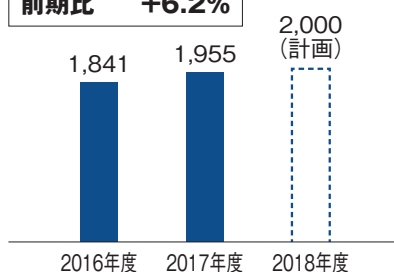


4本目の事業の柱となった国際事業が大きく売上貢献。請負型が減収になるも、ストック型でカバーし、過去最高の売上高を更新しました。

営業利益 (億円)

1,955 億円

前期比 +6.2%

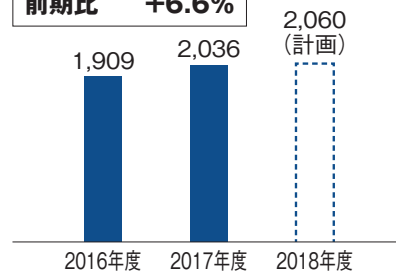


開発型ビジネス、国際ビジネスの営業利益が大幅に伸長。ストック型の利益率も改善し、5期連続の最高益となりました。

経常利益 (億円)

2,036 億円

前期比 +6.6%

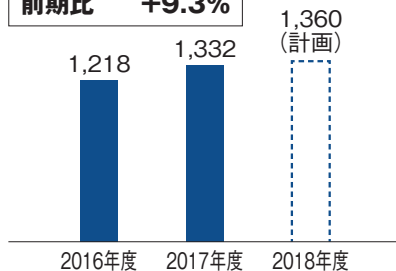


持分法投資利益は減少するも、為替差益の影響等により、経常利益は前期比6.6%増の2,036億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)

1,332 億円

前期比 +9.3%

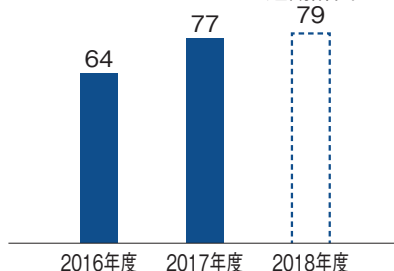


純利益は前期比9.3%増の1,332億円となり、過去最高益を更新。1株当たりの純利益は193.06円となりました。

1株当たり配当金 (円)

77.00 円

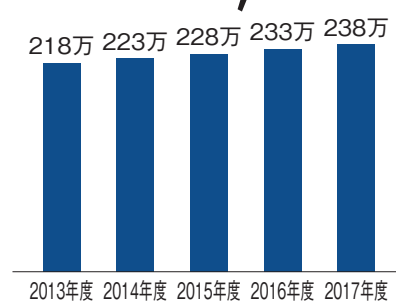
通期計画 79



配当金は、第2四半期末配当37円、期末配当40円、前期比13円増額の77円となりました。次期配当は通期で2円増額の79円を予定しております。

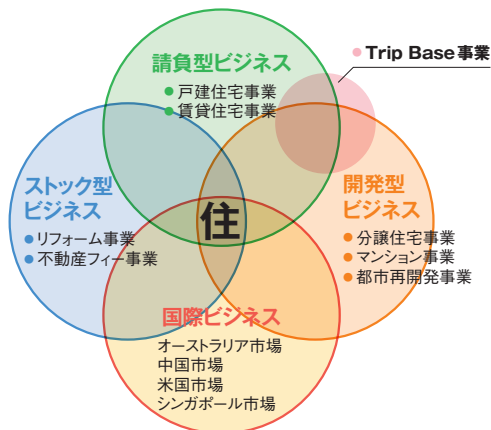
累積建築戸数 (戸)

238万1,637 戸

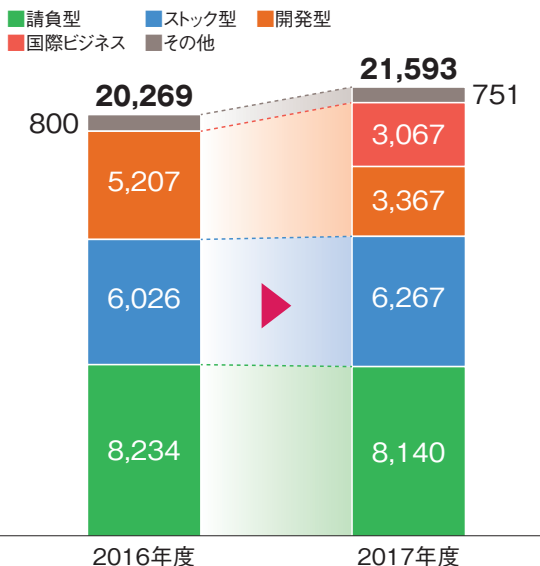


今期の販売戸数は47,415戸となり、累積建築戸数は238万1,637戸となりました。

セグメント別の状況



事業別売上高 (億円)



※ 2017年度より国際事業を1つのビジネスモデルとして区分いたしました。

請負型ビジネス

戸建住宅事業 3,711 億円 (△3.1%)
 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)「グリーンファースト ゼロ」や「イズ・シリーズ」等の高付加価値商品の販売に注力するも、前期の受注減少の影響を受け、前期比3.1%の減収となりました。

賃貸住宅事業 4,428 億円 (+0.6%)
 3・4階建ての販売施策や積和不動産各社との連携等、グループ力を活用した徹底的なエリアマーケティングが奏功。1棟あたりの単価も上昇し、前期比0.6%の増収となりました。

ストック型ビジネス

リフォーム事業 1,368 億円 (+2.5%)
 メンテナンス型提案から生活提案型リフォームへシフトし、大規模リフォーム、リノベーション事業に注力。中でも、賃貸住宅リフォームが堅調に推移し、前期比2.5%の増収となりました。

不動産フィー事業 4,898 億円 (+4.4%)
 高品質な住宅の供給による高水準な入居率維持と、管理室数増加によって、前期比4.4%の増収となりました。

開発型ビジネス

分譲住宅事業 1,554 億円 (+9.5%)
 積極的な土地の仕入れを行った結果、一次取得者層を中心に販売が好調に推移。前期比9.5%の増収となりました。

マンション事業 774 億円 (+17.2%)
 大型物件の引渡し順調に進み、前期比17.2%の増収となりました。新規販売物件の受注も順調に推移しています。

都市再開発事業 1,037 億円 (△20.5%)
 当社グループ保有の賃貸物件の入居率が堅調に推移したことに加え、当初計画を上回るリートへの物件売却をいたしました。前期比では20.5%の減収となりました。

国際ビジネス 3,067 億円 (+68.4%)
 アメリカの賃貸住宅の物件売却や、オーストラリアのマンションの引き渡しが増加した結果、売上が大きく伸長。前期比68.4%の増収となりました。

その他 751 億円 (△6.2%)
 ソーラービジネスが減少した結果、前期比6.2%の減収となりました。

トップメッセージ

5期連続で過去最高収益を更新。
新たな経営体制で新事業を創出し、
持続成長を目指し続けます。

コア・コンピタンスを活かし 中長期を見据えた取り組みを進めます。

事業環境の大きな変化が予測される2020年以降を見据え、持続的な成長の実現を目指す「第4次中期経営計画」が順調に推移しています。第67期の連結売上高は2兆1,593億円、純利益は1,332億円。営業利益も計画を上回り、過去最高を5期連続して更新することができました。ROEに関しては、11.6%と、10%以上を安定的に達成できる状況になってきました。

こうした数字は、積水ハウスグループの成長を支える「請負型」「ストック型」「開発型」「国際ビジネス」の4つのビジネスモデルがそれぞれに成果をあげ、中期経営計画の基本方



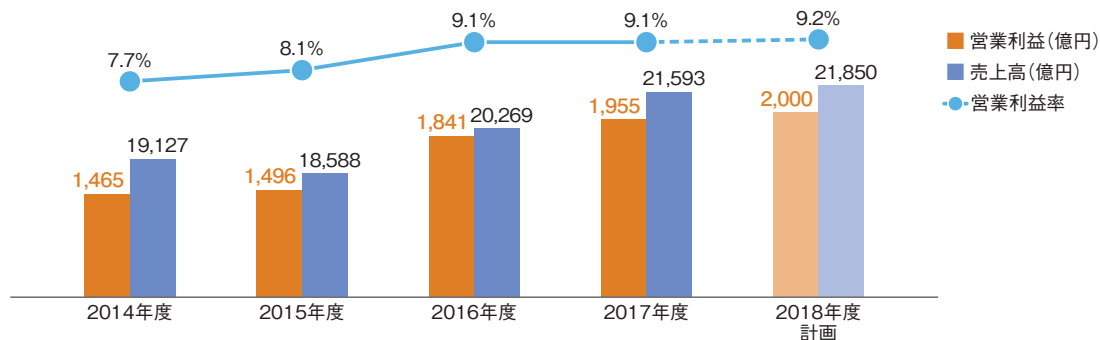
代表取締役会長
阿部 俊則

代表取締役社長
仲井 嘉浩

代表取締役副会長
稲垣 士郎

針である「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」への取り組みが着実に進展している証といえます。特に「国際ビジネス」は、オーストラリアのマンションの引渡しやアメリカの賃貸住宅物件売却が順調に進み、売上高は3,000億円を突破。営業利益も300億円に迫る大きな成長を遂げ、財務体質の強化にも貢献する存在になりました。積水ハウスはこれまで徹底してきた「損益分岐点経営」を継続し、2019年度までの中期経営計画の達成に邁進することはもちろん、その結果を2020年以降のさらなる飛躍に結びつけることを、

業績の推移



新経営陣から改めて株主の皆様にお約束させていただきます。キーワードは「持続的成長」です。



その推進力となるのは、中長期的な事業推進のコア・コンピタンス、積水ハウスの何よりの強みである「技術力」「顧客基盤」「施工力」です。技術力に関しては、ブランドビジョン「SLOW & SMART」を支える環境技術やシーカス、エアキス、オリジナル外壁など独自の技術に、新たに3・4階建ての新構法「フレキシブルβシステム」が加わりました。設計の自由度、空間提案力がより高まり、保育園や医療施設、インバウンド需要に対応するホテルなど、時代のニーズにマッチした非住宅分野で高い市場競争力を発揮しています。

そして何より、238万戸という累積建築戸数です。この世界No.1の実績、顧客基盤をベースにグループ連携をさらに強化し、ストックビジネスの拡大を図ります。施工力向上に関しては、人手不足という社会情勢に左右されることのないよう、次世代の担い手となる“人材育成”にも注力しています。

人生100年時代の住まいづくり。 新たな視点で新しい価値の提供を。

長寿社会、「人生100年時代」と言っても過言ではない状況を迎える中、新しい価値をどのような形で提供するかが、

これからの住宅業界に求められる使命だと積水ハウスは考えています。積水ハウスはこれまで、様々な先進の技術を使って、「安全・安心・快適」を提供してきました。今後提供する価値は、ソフト面での充実。「家族」や「健康」がキーワードになっていくと積水ハウスは考えています。「アフターサービス」などへの取り組みをより進化させ、「人生100年時代の健康・幸福」といった課題に真正面から向き合う必要があります。将来的には、そこから「予防医学的な住宅」や「家が健康をつくる」といった新たな機能、価値が生まれるはずだと。

IoT(インターネット・オブ・シングス)やAI(人工知能)、ロボットなどに関わるイノベーションも、「技術に何ができるか?」ではなく、「人は技術に何を求めるのか?」といった考え方が基本になります。これからの住まいづくりは、IoTやAIなどの技術・設備を使ってソフトの提供をしていくことを視野に入れていかねばなりません。積水ハウスが持つ顧客基盤と、これまで蓄積してきたノウハウを最大限に活かし、新たな住まいづくりのステージに進むことで、積水ハウスらしい次世代の理想の住宅を提案できると確信しています。



ESG要素をより強く意識し 株主価値の最大化に取り組み続けます。

投資対象の選択基準として、また、企業価値を測る材料と

して、財務情報に加え、ESG要素（環境経営・社会性向上・ガバナンス）を重視する動きが加速してきました。利益の追求や企業価値を高めるためには、社会環境を守ることがその大前提になるということです。積水ハウスは、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によるESG投資の運用開始に際して、3つの指数すべての構成銘柄になっています。また、世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社であるスイスの調査機関「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」の住宅建設部門で最高位の「Gold Class」にも3年連続で選定されました。こうした評価に応えるためにも、ESG要素を強く意識した経営を推し進めます。

環境経営に関しては、新築戸建て住宅の8割近くを占めるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、「グリーンファーストゼロ」を推進。積水ハウスのZEH比率は他社を圧倒しており、昨年11月にドイツのボンで開催されたCOP23でも注目を集めました。

社会性向上の面では「働き方改革」に注力しています。昨年12月には平成29年度「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣賞」を建設業界で初めて受賞いたしました。今後も「わくわくドキドキ 心躍る職場づくり」という合言葉のもと、IT技術を取り入れながら生産性の向上を図り、人材の育成と定着、そして、ダイバーシティの推進を進めてまいります。

ガバナンスについては、2016年に策定した「コーポレートガ

バナンス基本方針」に則り、制度の整備・仕組みづくりに努めるのは勿論のこと、今後、自らを律する内側からの強化を徹底し、課題を克服する考えです。

積水ハウスは、株主価値の最大化を経営における重要課題のひとつと考えています。新たな経営体制のもとでも、この基本認識が揺らぐことはありません。キャッシュフローを改善して財務体質をより強固なものにする。投資と回収をバランスよく行いながら、よりスピードアップを図り更なる成長を目指します。業績・経営目標の達成と株主還元を両輪としてとらえ、EPS（1株当たり利益）を増大させることで株主利益の増進に努めます。

時代はめまぐるしく変化、進化しています。住宅のマーケティング戦略においても、「デジタル化」が成長を左右するキーワードになると予測できます。

積水ハウスは、2月1日付で代表取締役の異動を行いました。経営トップの世代交代を図ることで、激動する市場環境に、より迅速・的確に対応し、事業の持続的な成長を目指す考えです。その原動力を生み出す組織改革にも着手します。

若々しく、そして力強く、新たな一歩を踏み出した積水ハウスにどうぞご期待ください。今後とも変わらないご支援をよろしく申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2018年1月31日現在)	前連結会計年度 (2017年1月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,572,669	1,355,029
固定資産	846,343	829,865
有形固定資産	552,814	563,682
無形固定資産	22,016	13,345
投資その他の資産	271,512	252,837
資産合計	2,419,012	2,184,895
負債の部		
流動負債	706,898	713,945
固定負債	503,993	352,685
負債合計	1,210,891	1,066,630
純資産の部		
株主資本	1,080,167	996,565
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	253,559
利益剰余金	626,961	577,663
自己株式	△ 948	△ 37,248
その他の包括利益累計額	114,807	106,793
新株予約権	761	694
非支配株主持分	12,384	14,211
純資産合計	1,208,121	1,118,264
負債純資産合計	2,419,012	2,184,895

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	前連結会計年度 (2016年2月1日から 2017年1月31日まで)
売上高	2,159,363	2,026,931
売上原価	1,714,281	1,608,634
売上総利益	445,082	418,297
販売費及び一般管理費	249,541	234,132
営業利益	195,540	184,164
営業外収益	16,068	16,350
営業外費用	7,929	9,526
経常利益	203,678	190,989
特別利益	10,478	—
特別損失	18,168	5,690
税金等調整前当期純利益	195,988	185,299
法人税等	56,796	58,402
非支配株主に帰属する当期純利益	5,967	5,043
親会社株主に帰属する当期純利益	133,224	121,853

連結キャッシュ・フロー計算書

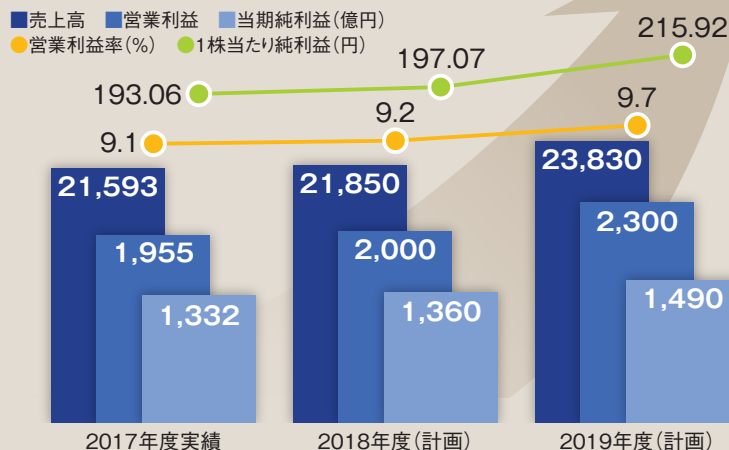
(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2017年2月1日から 2018年1月31日まで)	前連結会計年度 (2016年2月1日から 2017年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,355	115,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,150	△ 107,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,154	5,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	△ 1,572
現金及び現金同等物の増減額	119,991	12,363
現金及び現金同等物の期首残高	204,701	192,338
現金及び現金同等物の期末残高	324,693	204,701

“住”関連ビジネスの基盤づくりを 着実に進展させた1年間

「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする第4次中期経営計画の初年度が終了しました。各ビジネスモデルが継続的な利益成長を図りながら、新たな柱となった国際ビジネスが着実に成果を出し、営業利益は8期連続の増益、5期連続の最高益を更新しました。これに伴い、年間配当も当初計画の75円から77円に増配。今後も4つのビジネスモデルの成長戦略を更に加速し、バランスのとれた収益体制の強化と事業領域の拡大を推進し、持続的な成長を図ります。

数値目標



事業戦略

	請負型ビジネス	ストック型ビジネス	開発型ビジネス	国際ビジネス
基本方針	高付加価値住宅の供給	グループ連携の強化	将来に亘る資産価値の形成	
成長戦略	損益分岐点管理による利益率の向上		成長投資と回転率の向上	
	<ul style="list-style-type: none"> ZEH 3・4階建て住宅 収益物件賃貸住宅 エクステリア事業 Trip Base事業 CRE、PRE事業 	<ul style="list-style-type: none"> 高入居率の確保 省エネルギーフォーム リノベーション スムストック 既存住宅流通 	<ul style="list-style-type: none"> 戸建分譲地の取得 まちなみ重視の開発 Trip Base事業 出口戦略の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 米国における BtoC ビジネスへの挑戦 環境重視型開発の推進
経営基盤	コア・コンピタンス	技術力	顧客基盤	施工力

請負型ビジネスにおける成果

「グリーンファースト ゼロ」をはじめとする高付加価値住宅の継続的な販売により、高収益体質を確保。ZEH比率は2016年度の74%を上回る進捗となり、また、オリジナル外壁「デザインウォール」や「ベルバーン」の採用比率も上昇しました。賃貸住宅では、3・4階建ての新構法「フレキシブルβシステム」を開発し、ホテルや保育園、医療施設などの「非住宅」分野の拡販も行いました。このほか、敷地や景観に配慮しながら魅力溢れる植栽計画を提案するなど、エクステリア事業も強化しました。



今後の展開

- 工場出荷材を用いた「非住宅」分野の拡大
- 徹底したエリアマーケティングによる他社との差別化
- 戸建住宅にセカンドブランドを投入

ストック型ビジネスにおける成果

リフォーム事業では従来行ってきたメンテナンス型から生活提案型へシフトし、オーナー様向けだけではなく、マンションや賃貸住宅へとその領域を拡大しました。全国5か所にある「住まいの夢工場」にリノベーション体験ゾーンを開設し、積極的に大型リフォーム、リノベーションの提案を行うと共にコストダウンにも努め、利益率が上昇しました。不動産フィー事業では、高品質な賃貸住宅の供給によって入居率が上昇。安定的な利益成長を図りました。



今後の展開

- 人材の育成と定着による提案型・省エネルギーフォームの更なる強化
- 賃貸住宅オーナーへの関与率向上と仲介事業の強化

開発型ビジネスにおける成果

一次取得者層を中心に積極的な動きがみられ、分譲住宅事業が好調に推移しました。都市部特化型のマンション事業では、新規発売物件の受注が好調であると同時に、物件の引渡しも順調に進捗しました。また、全住戸ZEH基準を満たす分譲マンションにも着手するなど、マンション事業においても環境技術を積極的に採用しました。都市再開発事業では、物件売却による回収が進む一方、リゾート・インターナショナルのホテルブランドの1つ、「W(ダブルユー)」を誘致しました。



マンション事業
「グランドメゾン新梅田タワー」(大阪市)

今後の展開

- 全住戸ZEH仕様となるマンションを分譲
- 高品質なオフィス・賃貸住宅のリートへの売却継続

国際ビジネスにおける成果

アメリカ、オーストラリアを中心に大幅な売上増加となりました。アメリカ西海岸で開発の賃貸住宅の売却が収益に大きく貢献するとともに、住宅販売会社Woodside Homesを買収し、その売上が寄与しました。

中国では、太倉のマンションの引渡しが行われ、オーストラリアでは、開発当初より取り組んできたWentworth Pointの約2,000戸がほぼ完売しました。シンガポールでは新たなマンションプロジェクトの販売が好調に推移しました。



アメリカでの賃貸住宅開発
「Bellevue Station」(デンバー)

今後の展開

- 事業拡大を進めながら、成長投資と資産効率のバランスを図ることによるキャッシュフローの改善

世界が注目する グリーンファースト ゼロ

積水ハウスが進める環境経営・ZEH普及が海外から高く評価

積水ハウスは2008年、「2050年ビジョン」を発表し、2050年までに住まいをライフサイクルCO₂ゼロにする“脱炭素”宣言を行いました。その柱として注力しているのが「グリーンファースト ゼロ」によるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及。低炭素と快適・健康な生活を両立する積水ハウスの先進的な住まいづくりは、世界からも注目され、高い評価を受けています。



COP23で注目されたZEH普及の取り組み

閣僚級会議でも発表、各国参加者から高い関心

2017年11月にドイツ・ボンで開催された「COP23(国連気候変動枠組条約第23回締約国会議)」において、地球上の3分の1のエネルギーを消費している建物・建設部門について、緊急の対応策が必要であると議論が行われる中、積水ハウスはZEH普及の先駆的企業としての発信を行いました。

サステナブルな都市を実現する「SDG11デー」の閣僚級会議では、脱炭素化に向けた長期ビジョンのもと、資材調達先や施工会社、行政なども目標や取り組みの共有化を図りながら、エネルギーの観点だけでなく、健康で快適な住まいであるZEHを供給してきた積水ハウスの実績を紹介しました。

また、日本の環境大臣も出席する「脱炭素化に向けた構造改革：産業、都市、国の役割」と題したセッションでも、積水ハウスのZEHの実績や家庭部門の脱炭素化に向けての取り組みをプレゼンテーションしました。ZEHを大量に普及させている民間企業は世界的にも稀であり、積水ハウスの取り組みと成果に対し、各国の参加者から多くの称賛の声が寄せられました。



積水ハウスのZEHが世界2位を獲得

「Green Solutions Awards」日本企業初受賞



「COP23」に合わせて2017年11月に発表された「Green Solutions Awards 2017」のSustainable City Grand Prize部門において、積水ハウスの「グリーンファースト ゼロ」によるZEH普及の取り組みが評価され、世界2位を獲得しました。日本企業においてこの受賞は、積水ハウスが初めてです。

気候変動対策に関するグローバルな顕彰制度であるこの賞は、建築・都市・インフラの3大分野を対象に16部門を設け、世界の先進事例の中から特に優れた取り組みを選定するものです。今回の受賞内容は「Virtual City of Zero Energy House」と題して応募しており、スマートコモンシティや環境配慮住宅を提供し続けてきた実績が脱炭素化都市の実現に匹敵するとの評価から受賞に至りました。



国際イニシアチブ「RE100」に加盟

100%再生可能エネルギーの利用を宣言



積水ハウスは2017年10月、事業活動における使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際イニシアチブ「RE100」に日本企業として2社目、建設業で初めて加盟しました。

積水ハウスは、2009年の環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売以降、業界に先駆けて低炭素と快適な生活を両立させる住まいを提供し続けてきました。太陽光発電システムの搭載等によって、これまで積水ハウスが供給した太陽光発電は650MW以上（年間発電量約650,000MWh）にもなります。積水ハウスの2016年度の事業活動における消費電力量は120,000MWh。これまでお客様などに供給してきた太陽光発電量で十分賄うことができる電力量です。そこで、2019年度から余剰電力買取制度終了を迎えるのを機に、太陽光発電システムを搭載した住宅にお住まいのオーナー様から積水ハウスがその余剰電力を購入し、事業活動における使用電力に充当します。2030年までに使用電力の50%を再生エネルギーで賄い、2040年までに100%の達成を目指します。積水ハウスは環境大臣認定「エコ・ファースト企業」として、オーナー様にとっても地球環境にとっても優しく価値ある、事業用電力の再生可能エネルギー化を積極的に推進していきます。

わくわくドキドキ 心躍る 職場づくり

ダイバーシティ推進と積水ハウスの働き方改革

積水ハウスは、多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら高付加価値を生み出していく「サステナブルな企業集団」を目指しています。ダイバーシティ推進と働き方改革により、さらに活力ある組織へ。経営基盤の強化のためにも、お客様満足の向上につなげる働き方改革を実践し、組織全体のパフォーマンスをあげていきたいと考えています。

多様な人材と働き方が企業の持続的成長を実現

企業の持続的成長には、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織を築き、そこからイノベーションを生み出すことが求められます。積水ハウスはその実現に向けて、多様な人材と働き方による「わくわくドキドキ 心躍る職場づくり」に取り組んでいます。

女性の活躍推進を例にとると、女性従業員の採用の拡大や、店長・設計長・管理長などマネジメントへの積極登用、仕事と育児・介護の両立支援など、人材育成・サポート面を拡充しています。また、男性中心だった建築現場にも職域を広げべく、妊婦用作業服や、女性も快適に使用できる仮設トイレの導入を進めています。



建設現場で活躍する女性現場監督



妊婦用作業服



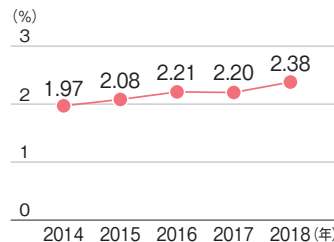
女性に配慮した仮設トイレ「おりひめトイレ」

障がい者・高齢者を積極雇用。一人ひとりの個性を尊重

障がい者雇用の促進は、「生涯住宅」を提供する企業の社会的使命と捉え、継続的な雇用促進に努めています。積水ハウスでは「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に取り組んでおり、近年は法定雇用率2.0%を上回る水準を維持しています。また、2015年から「ダイバーシティ交流会」を開催し、障がいのある従業員が相互に相談できる環境づくりにも取り組んでいます。

高齢者雇用については、2015年から65歳定年制を導入し、従業員の意欲や能力をより高く、長く発揮できるよう、ベテラン人材の活躍の場を広げています。

障がい者雇用率(各年2月1日集計)



有給休暇の取得を促進し、メリハリのある働き方をサポート。仕事も家庭も楽しく豊かに



積水ハウスでは、ワークライフバランスの取り組みとして、有給休暇の取得を推奨しています。取得を促進するため、2016年から有給休暇に自分磨きや親孝行、アニバーサリー、ボランティア休暇など名前をつけた「スマートホリデイ」を制度化し全員が取得することを目標としています。これにより、従業員のリフレッシュや家庭生活の充実、地域とのコミュニケーションが図られるなど、一人ひとりの多様な価値観や能力を最大に発揮し、質の高い仕事で成果を出せる環境づくりを進めています。

IT化で業務効率を改善。もっとイキイキ働ける職場に

積水ハウスでは、設計から生産、施工、アフターサービスの建築情報などをデータベースで一元管理し、PCや社員に配布したタブレット端末やスマートフォンから活用できる、ITシステムを導入しています。

この活用で時間と場所を選ばない全社的なテレワークが普及し、営業、設計、現場監督、アフターサービス担当によるタイムリーなサービスと業務効率化が図られています。これにより、時間外労働時間の削減や休日出勤の減少の効果も表れ、さらに、在宅勤務を制度化するなど、積水ハウスグループ全体の働き方改革を加速させています。



業界初「女性が輝く先進企業表彰」受賞

「新・ダイバーシティ経営企業」と5度目の「なでしこ銘柄」にも選定

2017年12月、積水ハウスは内閣府による「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣府特命担当大臣賞」を受賞しました。これは、役員・管理職への女性登用に関する方針及び取り組みにおける顕著な功績が認められた結果です。これに続き2018年1月31日に、代表取締役会長 阿部俊則は内閣府支援「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」の行動宣言に賛同しました。このように積水ハウスは、女性がいきいきと活躍できる環境整備を進めています。

この他、2017年には「新・ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業省主催）を受賞。そして2018年には5度目の「なでしこ銘柄」（経済産業省・東京証券取引所が共同実施）にも選定されました。さらに2018年1月には、厚生労働大臣より女性活躍推進に取り組み優良企業に与えられる「えるぼし」の認定も受けました。

女性が輝く
先進企業
2017



NEWS FLASH

ニュースフラッシュ

デザイン主導型ラグジュアリー・ライフスタイルホテルブランドが**日本初上陸**



※外観については今後の行政協議等により変更となる可能性があります

2021年「W OSAKA」が大分に誕生

積水ハウスは、米国マリオット・インターナショナル社が展開する「W（ダブルユー）ホテル」ブランドの日本初上陸となる新ホテル「W OSAKA」（大阪市中央区南船場）を開業します（2021年2月予定）。

「W OSAKA」は、地下1階・地上27階の建物にスイート50室を含む337の客室、レストラン、バー、プール、フィットネスセンターやスパ施設などを備え、「Wホテル」ブランドの特色である個性あふれるデザインを取り入れた革新的なホテルとして誕生します。建設予定地の御堂筋エリアは、関西国際空港から車で約60分。さまざまなショップやレストランが軒を連ねるとともに、企業のオフィスも多数立ち並び、観光は勿論のこと、ビジネスで利用されるお客様にも便利な立地です。



HOTELS
WORLDWIDE

積水ハウスは、拡大する世界の観光需要を取り込み、海外からの多くのお客様をお迎えすることで「観光先進国・日本」の実現に貢献します。そして東京や大阪などの都市部においてより付加価値の高い不動産開発事業に注力してまいります。

GPIF 選定の全 ESG 指数に**銘柄採用**

持続可能社会に寄与する投資先として認知

2017年7月、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、日本株における3つのESG（環境・社会・ガバナンス）指数を選定し、これに連動した運用を開始しました。積水ハウスは、3つのESG指数である「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の全てに構成銘柄として採用されました。

「FTSE Blossom Japan Index」は、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、ESG評価の多様な基準を満たしている企業により構成されています。「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、各業種の中からESG格付けが相対的に高い企業、「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」は、各業種の中から女性の管理職登用や採用比率などが高い企業により、それぞれ構成されています。3つのESG指標全てに選ばれたのは66社、住宅メーカーでは2社のみです。

日本株を保有する最大規模の機関投資家であるGPIFが、ESG指数に基づくパッシブ運用を約1兆円で運用開始したことで、今後ますますESG投資の存在感が増すことが想定されます。積水ハウスは引き続き、持続可能な社会の構築に寄与する企業活動に取り組み、ESG投資の安定的な投資先として広く認知されるよう努めてまいります。



FTSE Blossom
Japan



2017 Constituent
MSCI Japan ESG
Select Leaders Index

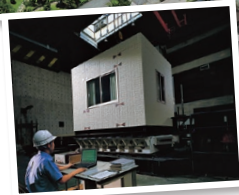


2017 Constituent
MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)

株主様見学会開催のご案内

— 総合住宅研究所 —

株主の皆様へ積水ハウスへのご理解を深めていただく機会として、総合住宅研究所見学会を開催いたします。住まいに関するハード・ソフト両分野の研究開発現場や体験学習を通じて理想の住まいを追求できる「納得工房」、体験型テーマパーク「住まいの夢工場」をご見学いただけます。多くのご応募をお待ちしております。



見学場所

積水ハウス(株)
総合住宅研究所(京都府木津川市)

開催日時

2018年7月11日(水)
10:30~17:00(予定)

対象者

2018年1月31日現在、
当社株式100株以上をご所有の株主様
(ご同伴者様2名まで可)

集合・ 解散場所

近鉄京都線 高の原駅

集合場所に駐車場のご用意はございません。
見学場所との往復はバスにて送迎いたします。

参加費

無料

(集合・解散場所までの往復交通費は株主様のご負担とさせていただきます。)

応募方法

はがきに必要な事項をご記入の上、ご郵送ください。
(郵送料につきましては株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。)

締切

2018年5月16日(水) 当日消印有効

ご応募多数の場合は抽選とさせていただきますので
ご了承ください。ご参加いただく株主様への詳細なご
案内は2018年6月上旬にご送付いたします。

その他

ご見学時の写真・ビデオ撮影はお断りさせていただ
いておりますのでご了承ください。

ご応募により当社が取得する株主様(ご同伴者様)
の個人情報は本見学会を実施する上での業務以外
には使用いたしません。

【はがき記入要領】

62円
切手

〒107-0052

積水
ハウス株式会社
株主様見学会係
行

東京
都港区赤坂4丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ

- ① お名前
- ② 郵便番号
- ③ ご住所
- ④ 電話番号
- ⑤ 見学会当日の連絡先
(携帯電話番号など)
- ⑥ 同伴者様のお名前等
①~③の項目

お問い合わせ先

積水ハウス株式会社 株主様見学会係(IR部)
電話 03-5575-1790
9:00~18:00(土・日・休祝日を除く)

会社情報

会社概要

社 名 積水ハウス株式会社
設立年月日(実質上) 1960年8月1日
本 社 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3111(代)
資 本 金 2,025億9,120万円

役員一覧 (2018年4月26日現在)

代表取締役会長	阿部 俊則	常務執行役員	佐藤 博之
代表取締役副会長	稲垣 士郎	常務執行役員	石田 建一
代表取締役社長	仲井 嘉浩	常務執行役員	内山 和哉
代表取締役副社長	内田 隆	常務執行役員	石井 徹
取 締 役	三枝 輝行	常務執行役員	皆川 修
取 締 役	涌井 史郎	常務執行役員	島 貴 利一
取 締 役	吉丸由紀子	常務執行役員	寺村 太志
取締役兼専務執行役員	勝呂 文康	常務執行役員	上條 英之
取締役兼専務執行役員	西田 勲平	執行役員	吉崎 道夫
取締役兼専務執行役員	堀内 容介	執行役員	小井 孝員
取締役兼常務執行役員	三浦 敏治	執行役員	雨宮 豊
常 任 監 査 役	岩田 晴幸	執行役員	石井 正義
常 任 監 査 役	山田 寿夫	執行役員	伊藤みどり
監 査 役	篠原 祥哲	執行役員	新井富士夫
監 査 役	小林 敬	執行役員	工藤 正人
監 査 役	楨村 久子	執行役員	新田 幸生
監 査 役	鶴田 龍一	執行役員	豊田 治彦
常務執行役員	藤原 元彦	執行役員	上木 宏平
常務執行役員	芦田 登	執行役員	吉本 継蔵

主な事業所

- 東日本建築事業本部
〒151-8070
東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
(新宿マインズタワー)
TEL.(03)5352-3220
- 西日本建築事業本部
〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番93号
(梅田スカイビル ガーデンシックス)
TEL.(06)6440-3456
- 東北営業本部 〒980-0014
仙台市青葉区本町二丁目15番1号
(ルナル仙台)
TEL.(022)265-1705
- 東京営業本部 〒151-8070
東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
(新宿マインズタワー)
TEL.(03)5352-3200
- 神奈川営業本部 〒220-8120
横浜市西区みなとみらい二丁目
2番1号(横浜ランドマークタワー)
TEL.(045)650-7311
- 埼玉営業本部 〒330-0854
さいたま市大宮区桜木町一丁目
7番5号(ソニックシティビル)
TEL.(048)647-3931
- 東関東営業本部 〒261-7119
千葉県美浜区中瀬二丁目6番1号
(WBGマリブイースト)
TEL.(043)350-1811
- 北関東営業本部 〒320-0811
宇都宮市大通り二丁目1番5号
(明治安田生命宇都宮大通りビル)
TEL.(028)636-6761
- 中部第一営業本部 〒450-6042
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ)
TEL.(052)533-1637
- 中部第二営業本部 〒422-8067
静岡市駿河区南町18番1号
(サウスポット静岡)
TEL.(054)284-1222
- 関西第一営業本部 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番93号
(梅田スカイビル ガーデンシックス)
TEL.(06)6440-3645
- 関西第二営業本部 〒604-8186
京都市中京区烏丸通御池下る
梅屋町358番地
(アーパネックス御池ビル西館)
TEL.(075)211-6201
- 中国四国営業本部 〒731-0113
広島市安佐南区西原五丁目16番6号
(ケイ・ティビル)
TEL.(082)871-7701
- 九州営業本部 〒812-0011
福岡市博多区博多駅前三丁目25番
21号(博多駅前ビジネスセンター)
TEL.(092)472-3211
- 国際事業部 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3723
- 開発事業部 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3565
- マンション事業本部 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
(梅田スカイビル タワーイースト)
TEL.(06)6440-3561

IRカレンダー

2018年 6月 上旬 ●第1四半期決算発表
9月 上旬 ●第2四半期決算発表
9月 下旬 ●BUSINESS REPORT
(第68期中間報告書)送付

株式情報

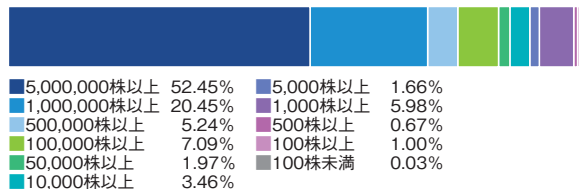
株式の状況 (2018年1月31日現在)

発行可能株式総数	1,978,281,000株
発行済株式の総数	690,683,466株
単元株数	100株
株主数	86,484名
株主1人当たり持株数	7,986株

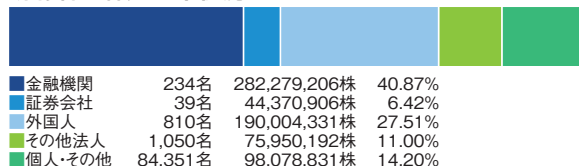
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	所有比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,547,900	7.90%
積水化学工業株式会社	42,168,727	6.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,531,300	5.58%
積水ハウス育資会	14,366,163	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,901,200	2.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,624,515	1.97%
第一生命保険株式会社	12,158,730	1.76%
JPモルガン証券株式会社	11,484,705	1.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	10,745,300	1.56%
SMBC日興証券株式会社	10,569,500	1.53%

所有株数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	4月
基準日	期末配当金 1月31日 中間配当金 7月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL.0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第1部

各種手続きについて

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

少額投資非課税口座(NISA口座)における 配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は、特別口座から証券会社等へ振替いただくことで「株式数比例配分方式」をお選びいただくことが出来ます。NISA口座等に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

※本株主メモは2018年1月時点の情報をもとに作成しております。

“住むコトのヒントが、ここにある” 住ムフムラボ

生きるコトも、住むコトにも。
SUMUFUMULAB
[住ムフムラボ]

グランフロント大阪(北館)
ナレッジキャピタル4階
JR大阪駅、各線梅田駅より徒歩圏内
定休日 ▶ 水曜日・年末年始
開館時間 ▶ 10:00~19:00
WEB ▶ <http://www.sumufumulab.jp/>

入館無料



企画展

心地よく、健やかに 快適な冬の過ごし方

■ 2017年10月15日~11月12日



オリジナルサッシ展示

冬の寒くなる原理から、高断熱住宅・サッシの構造を詳しく解説、そのメリットをご紹介します。



断熱リフォーム

今すぐ実践できる
快適な住まい方のコーナーも好評でした。

本格的な冬を迎える前に、冬を心地よく、そして快適に過ごすために。積水ハウスがこれまで積み重ねてきた様々な研究の中から、暖房エネルギーを削減しながら快適に過ごす方法など、すぐに取り入れられる工夫から積水ハウスの最新の技術まで、実物や模型等も用いて楽しく学べる企画展示を実施しました。

お客様の声

- 断熱が大切だと頭でわかっていても、今までそれが健康に繋がることが実感できなかった。今回視点が変わり、その重要性が理解できた。
- “何となくわかっていたこと”が、企画展で“納得”に変わった。
- 結露の理由やリフォームするべき場所もわかり、すぐためになる。理科の授業のような内容もあって子どもにも良いと思った。

知ってますか?

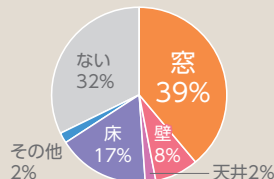
住むコトアンケートを 実施しています

住ムフムラボでは開設以来「住むコトアンケート」を実施しています。来館アンケートはもちろん、展示の中のタッチシステム、WEBでのご回答も。貴重なご意見がこれからの住まいづくりに活かされていきます。ぜひ、住ムフムラボの研究にご参加ください。

企画展でもアンケートを実施!

断熱リフォームしたくなった 場所は?

皆様の冬の困りごとを調査するとともに、展示で断熱ポイントを理解いただけましたことがわかりました。



住ムフムラボは4月で開設5周年

情報受発信拠点として、そして研究メンバー等との共創による研究開発拠点として、さらに「住むコトにフムフムできる」施設へ。これからの住ムフムラボにもご期待ください。

積水ハウス株式会社

本社 〒531-0076
大阪市北区大淀中一丁目1番88号
梅田スカイビル タワーイースト
TEL. (06) 6440-3111 (代)

<http://www.sekisuihouse.co.jp/>



MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

積水ハウスはESG投資の代表的株式指標「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index」に選定されました。